

平成21年度 島本町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

① 給水状況について

本年度における給水人口は、2万9,482人（前年度2万9,605人）で、前年度に比べて123人の減少となり、行政区域内人口も2万9,498人（前年度2万9,621人）で、前年度に比べて123人減少しています。

一日最大配水量は、前年度に比べて279 m^3 （2.6%）減の10,435 m^3 、一日平均配水量は、前年度に比べて272 m^3 （2.9%）減の9,006 m^3 となりましたが、前年度同様1万 m^3 を大きく割り込んでいます。また、年間総配水量は、328万7,287 m^3 （前年度338万6,562 m^3 ）で前年度に比べて9万9,275 m^3 （2.9%）の減少、年間有収水量は、306万1,451 m^3 （前年度308万4,163 m^3 ）で前年度に比べて2万2,712 m^3 （0.7%）減少しています。なお、有収率は、前年度より2.0ポイント増加し93.1%となりました。水需要につきましては、給水人口の減少、節水意識の浸透や節水器具の普及により、減少傾向が続いています。

② 建設改良事業について（税込み）

拡張事業では、平成19年度から平成21年度までの3カ年で、大藪浄水場ろ過池更新工事6億1,530万円を実施しておりますが、本年度中に完了しなかったため、本年度事業費3億198万円を除く分を平成22年度に繰越しました。また、国道171号配水管横断実施設計業務430万9,200円、平成20年度から繰越しました大藪浄水場ろ過池更新工事に伴う埋蔵文化財発掘調査968万8,350円を実施しました。

また、施設整備事業では、府道西京高槻線給配水管本設工事1,470万円、第3低区配水池耐震補強工事1,174万8,450円、青葉地区（第7工区）及び江川地区配水管布設工事1,530万9千円、東大寺公共下水道関連配水支管移設工事115万5千円、山崎送水管布設替実施設計業務294万円、広瀬給配水管布設替外実施設計業務300万3千円、平成2

0年度から繰越しました山崎給配水管布設替工事1, 701万円を実施しました。

③経営について

イ 収益的収支（税抜き）

収入総額は、6億823万8,011円（前年度対比△105万8,510円、0.2%減、以下（ ）内は、前年度対比の増減額及び増減率）、支出総額は、5億3,660万3,481円（204万5,056円、0.4%増）で当年度純利益は、7,163万4,530円（△310万3,566円、4.2%減）となりました。累積では、2億5,397万8,457円の黒字となっています。

主な収入としましては、営業収益で、水道料金5億4,810万757円（△150万3,517円、0.3%減）、営業外収益で負担金993万3,350円（△73万8,098円、6.9%減）、下水道受託収益973万337円（△26万8,227円、2.7%減）、他会計繰入金（退職に伴う一般会計負担分他）2,951万662円（515万9,445円、21.2%増）です。

主な支出としましては、営業費用で人件費（退職給与金を除く）7,647万3,850円（△86万2,924円、1.1%減）、減価償却費で1億3,635万326円（△726万8,927円、5.1%減）、営業外費用で支払利息255万3,282円（△70万278円、21.5%減）、他会計繰出金（一般会計職員退職に伴う水道会計負担分）3,953万3,605円（2,454万6,925円、163.8%増）です。

ロ 資本的収支（税込み）

収入総額は、1億5,313万9,710円（8,791万3,460円、134.8%増）、支出総額は、4億1,146万6,008円（2億7,635万9,166円、204.6%増）で、差引2億5,832万6,298円の資金不足を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

主な収入としましては、大藪浄水場ろ過池更新工事に伴う企業債（地方公共団体金融機構分）9,570万円（9,570万円、皆増）、加入金1,812万円（△140万円、7.2%減）、工事負担金3,724万1千円（△403万5,250円、9.8%減）、特別開発負担金76万円（△367万円、82.8%減）、統合水道事業元利償還金の繰入金として他会計出資金131万8,710円（131万8,710円、皆増）です。なお、企業債のうち政府資金の1億4,070万円については、起債前借のため、大藪浄水場ろ過池更新工事が完了するまで一時借入金として受け入れしています。

主な支出としましては、拡張事業費3億2,143万7,550円（2億6,279万1,089円、448.1%増）、施設整備事業費6,586万5,450円（1,487万9,550円、29.2%増）、企業債償還金852万1,420円（△318万8,736円、27.2%減）です。

これらの結果、本年度末における資金余裕額は、前年度より2,621万4,482円減の12億9,899万3,558円となりました。また、引当金につきましては、修繕引当金では28万4,810円を取崩し、4,795万4,384円、退職給与引当金では249万6,100円を積立て、1億6,753万8,134円となり合計で2億1,549万2,518円となりました。この結果、差引き正味運転資金は前年度より2,842万5,772円減の10億8,350万1,040円となっています。

以上のとおり、平成21年度は昨年度に比べ純利益が減少いたしました。その要因として、営業収益の給水収益が減少し、また、営業外収益で住宅開発による負担金が減少となったこと、及び営業外費用で退職に伴う他会計繰出金が増額となったことによるものです。

今後も住宅開発等による給水人口の増加は予想されるものの、水需要者の節水意識の浸透や節水器具の普及により、水需要は依然として減少傾向にあることから、給水収益の伸びが見込めない状況にあり、更なる企業経営の健全化と、より一層の効率的な事業運営を図りながら安全で安心な水の供給に努めます。